

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票 浄化槽

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	193	事業名	移動系防災行政無線整備事業		事業番号	◆D-20-2-8																
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)																	
総交付対象事業費		480,606 (千円)	全体事業費		459,729 (千円)																	
事業概要																						
<p>東日本大震災における通信の輻輳等により、円滑な避難支援が困難な状況となったところであるが、特に、津波被害を受けた沿岸域については、通信網が断絶したことにより被災状況の把握、避難者情報の把握が困難な状況となった。</p> <p>これらを踏まえ、災害時における双方向通信を確保し、沿岸部の避難支援に活用するため、新たに移動系の無線網を整備するもの。</p>																						
<p><事業概要></p> <table><tr><td>・電波伝搬調査</td><td>1 式</td><td>・実施設計</td><td>1 式</td></tr><tr><td>・統制局整備</td><td>1 局</td><td>・基地局整備</td><td>2 局</td></tr><tr><td>・半固定局整備</td><td>7 局</td><td>・車上局整備</td><td>29 基</td></tr><tr><td>・携帯局整備</td><td>59 基</td><td>・監理業務委託</td><td>1 式</td></tr></table>							・電波伝搬調査	1 式	・実施設計	1 式	・統制局整備	1 局	・基地局整備	2 局	・半固定局整備	7 局	・車上局整備	29 基	・携帯局整備	59 基	・監理業務委託	1 式
・電波伝搬調査	1 式	・実施設計	1 式																			
・統制局整備	1 局	・基地局整備	2 局																			
・半固定局整備	7 局	・車上局整備	29 基																			
・携帯局整備	59 基	・監理業務委託	1 式																			
<p>【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、◆D-20-2-10 津波災害時の自動車避難対策推進事業へ 20,877 千円(国費: H26 特予算 16,701 千円)を流用。これにより、全体事業費は 480,606 千円(国費: 384,484 千円)から 459,729 千円(国費: 367,783 千円)に減額。</p>																						
当面の事業概要																						
<p><平成 25 年度: 市街地復興効果促進事業として実施></p> <ul style="list-style-type: none">・電波伝搬調査・実施設計 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・無線施設整備・監理業務委託																						
東日本大震災の被害との関係																						
<p>東日本大震災においては、発災後、携帯電話回線が輻輳し、また、固定電話回線についても、災害対策本部に通話が集中することによりつながりにくい事態が生じ、地区本部や避難所、消防団等との連絡に著しく支障をきたしたところである。</p> <p>このような状況に対応するため、移動系の防災無線網を整備することにより、災害時において双方向通信を確保し、円滑な災害対応を行うことが可能となる。</p>																						
関連する災害復旧事業の概要																						
なし																						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	防災まちづくり計画策定支援事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
東日本大震災では、携帯電話をはじめ固定電話も通信不能となり、各避難所における避難者の状況や必要となる物資の把握が困難であった。特に津波被害を受けた沿岸部の避難所においては、多数の避難者が停電の中、	

孤立した状況が発生したところである。

このような通信輻輳に対応するため、移動系防災行政無線を整備することにより、各避難所及び災害現場の状況を的確に把握し、適切な避難支援等の対応を行うことが可能となり、沿岸区域内の防災力向上を促進するものである。